

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農山村対策室
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	川口 健二
事業群名	地域資源を活用した農山村地域の活性化	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 中山間地域など一定の産地規模が形成困難な地域や担い手が不足する地域において、多様な農産物や豊かな自然などの地域資源の活用やコミュニティビジネスの展開による農山村地域全体で稼ぐ仕組みを推進します。						(取組項目))グリーン・ツーリズムの推進による地域の活性化)地産地消を推進するための仕組みづくり
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 農産物直売所及びグリーン・ツーリズムの売上額については、平成26年度まで順調に伸び続けていたが、その後微減傾向にある。(直売所 H26:99.0億円 H27:98.8億円 H28:100.3億円、グリーン・ツーリズム H26:6.9億円 H27:6.3億円、H28:4.5億円)。 農産物直売所については、出荷農家の高齢化等により運営の継続が厳しく廃止する直売所も出てきており、直売所の継続及び売上額増加への取組が求められている。 グリーン・ツーリズムについては、平成28年4月の熊本地震の影響により、上半期の修学旅行生の受入が大幅に減少したことから、売上額が昨年度を下回った。中国、近畿地方の中学校に営業活動を行ったこともあり、平成29年度にかけて体験者数は地震前の水準に戻りつつある。
事業群	農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額	117億円	108.2億円	104.8億円	96%	
関連指標						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	未来へつなぐグリーン・ツーリズム発展事業	H28-30	1,849	787	8,042	市町、実践者等によるグリーン・ツーリズム推進組織	都市と農村の交流を通じて地域の活性化を図るため、滞在型グリーン・ツーリズムの推進に向けた受入体制づくり、地域の農林業、農産物や農産加工品と食や伝統文化、歴史などの地域資源を総合的にコーディネートできる人材の育成や情報発信などの活動支援を実施した。	活動指標	グリーン・ツーリズム研修会の開催(回)	3	3	100%	体験民宿の開業セミナー、実践者向けのインストラクター研修、海外の旅行会社を招いてのインバウンド研修を開催し、活動指標目標は達成した。 一方、売上額については、H28.4の熊本地震の影響により、上半期の修学旅行の受入が大幅に減少したことから、目標を達成できなかった。ただし、中国、近畿地方の中学校への営業活動の実施等により、平成29年度にかけて、体験者数は地震前の水準に戻りつつある。	○
										3	—	—		
	農山村対策室	H28-30	2,679	179	8,074			成果指標	グリーン・ツーリズム売上額(億円)	7.6	4.5	59%		
										8.2	—	—		
取組項目	ながさき地産地消推進事業費	H27-29	7,800	7,800	8,042	生産者、実需者、消費者	地産地消を推進するため、生産・販売体制の強化、消費の拡大、県産品に対する県民意識の醸成、生産者と飲食店等とのマッチング等を実施した。	活動指標	交流会及び商談会に参加する県内実需者数(者)	15	14	93%	平成28年度も水産部と連携して長崎市内でマッチング商談会を開催するとともに、島原地域において域内の生産者と実需者(ホテル・旅館)との商談会を開催した結果、参加実需者数は14者と目標をほぼ達成、取引成立件数は15件と目標を達成することができた。	○
										15	—	—		
	農山村対策室	H27-29	6,571	4,796	8,074			成果指標	生産者と飲食店等との商談会等における取引成立件数(件/年)	15	15	100%		
										15	—	—		

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)グリーン・ツーリズムの推進による地域の活性化	
・体験民宿開業者数の確保を図る開業セミナー、実践者の能力向上を図るインストラクター研修、訪日外国人受入対策としてのインバウンド研修等を実施し、一部地域では熊本地震の影響を最小限にとどめ、売上額が前年度よりも増加するなど一定の成果が上がった。 ・今後の課題としては、売上額増加のための体験者数の確保、客単価の上昇、訪日外国人の受入に対応できる態勢づくり等を進めていく必要があり、併せて実践者団体間の連携を強化していくことが求められる。 ・今後、広域連携した受入の余地がある地域において、モニターツアーの実施や広域受入組織の構築について取り組んでいく。	
)地産地消の推進による地域の活性化	
・生産・販売体制の強化として、「県産品愛用推進指定店(米、茶)」「地産地消こだわりの店」の認定制度の普及・PRを行い、H28年度中に県産茶指定店3件、こだわりの店5件を新たに認定した。今後、認定店の県民への周知、活用促進に向けた取り組み強化が求められる。 ・H28年度からながさき収穫感謝祭を県内18ヶ所で開催し、地元農産物の展示・販売を通して消費者と生産者の交流等が図られた。今後も引き続き県内各地での地産地消を推進する必要がある。 ・高齢化等により、生産者自らが農作物を直売所へ持ち込むことが困難になってきている。地域の実態に対応した直売所の流通手段を検討する必要がある。 ・学校給食等での県産物利用拡大支援を2件行い、地産地消の推進が図られた。 ・県産品に対する県民意識の醸成では、6月と11月に地産地消強調週間を設定、その周知を図るとともに「長崎県賞づくし」地産地消フェアを開催し、県産農産物の紹介・販売を行った。 ・生産者とホテル等とのマッチングでは、水産部と連携して商談会を開催した。県域のみならず、各地域でのマッチングを併せて進め地域内流通の促進を図る。商談会の開催にあたっては、事前に生産者と実需者との意見交換の場を設け、需要の把握等を行い、効率的に連携を進め、産地の体制整備につなげる。	

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	未来へつなぐグリーン・ツーリズム発展事業	—	—	平成29年度中に2地域で実践者組織間の連携、広域化を進め、平成30年度には組織の設立など一定の成果が出せるよう事業を進捗する。	現状維持
取組項目	ながさき地産地消推進事業費	—		農産物直売所の売り上げが伸び悩んでいる中、直売所の機能拡充等地域内流通の強化に取り組む必要があり、現状の活動内容を精査し、指標の目標達成により重点化した効果的な手法を検討する。	改善